

施策名：障がい者の就労促進

事業名	担当課・局・室名	ページ
障がい者就業・生活支援センター運営事業	障害福祉課	2 / 3
障がい者工賃向上計画推進事業	障害福祉課	3 / 3

事業名	障がい者就業・生活支援センター運営事業	事業期間	平成 19 年度～平成	年度	上位の施策名	障がい者の就労促進
					担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	障がい者	現状・課題	障がい者雇用を進める上で、企業等への就職と併せて職場への定着・就労の継続を図ることが重要である。
	意図	日常生活・社会生活上の助言を行い就業を支援する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
障がい者就業・生活支援センター運営事業	障がい者就業・生活支援センター(6か所)に、生活支援担当者を1名ずつ配置し、就業に伴う生活習慣の形成や日常生活の管理などの生活支援を実施 委託先：(社福)博愛会 (社福)大分県社会福祉事業団(3か所) (社福)紫雲会 (社福)太陽の家	全部委託	県	総コスト	27,717	27,559	27,618	27,649
				事業費	25,717	25,559	25,618	25,649
				うち一般財源	12,859	12,780	12,810	12,825
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		24年度	25年度	目標値	目標年度		
障がい者からの相談に応じ、就業に伴う日常生活・社会生活上の問題について適切な指導及び助言を行い、職業生活における自立を支援することができた。	活動指標	設置箇所数(か所)	6	6			
		登録者数(人)	1,835	2,026			
		相談支援件数(件)	12,627	14,702			

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考	
		目標値								成果指標を設定できないのは、相談支援体制の確保を目的とする事業であり、数値化が困難なため。
		実績値								
		達成率								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	障がい者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)実施要綱	国の定める左記要綱において、県が実施主体と位置づけられているため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	総コスト
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・センター運営業務を(社福)博愛会 他3法人に委託	2,805	1,878	相談支援件数(H23:9,883件)
			円/件	円/件	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、障がい者の就労支援を行っていく必要があるため
改善計画等			

事業名	障がい者工賃向上計画推進事業	事業期間	平成 25 年度～平成 26 年度	上位の施策名	障がい者の就労促進
				担当課・局・室名	障害福祉課

[目的、現状・課題]

目的	対象	工賃向上計画対象事業所	現状・課題	工賃向上計画対象事業所（就労継続支援B型事業所）を利用する障がい者の工賃水準が低いため、地域で自立した生活を営むことが困難な状況にある。
	意図	障がい者の就労工賃水準の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
共同受注体制確立事業	障害福祉サービス事業所の営業活動や契約事務等を一元的に行う窓口を設置 委託先：(社福)太陽の家	全部委託	県	総コスト			33,399	37,719
				事業費			23,399	27,719
緊急雇用共同受注コーディネーター配置事業	共同受注コーディネーターを配置し、障がい者が参加可能な農作業の掘り起こし及びマッチングを行う。	直接実施	県	うち一般財源			535	3,335
				うち繰越額				
緊急雇用障がい者福祉施設共同生産モデル実践事業	同一品質商品の共同生産モデルの確立 委託先：NPO法人チャレンジおおいた福祉共同事業協議会	全部委託	県	人件費			10,000	10,000
				職員数(人)			1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	共同受注窓口を設置し、県内全域の事業所実態調査や企業訪問などにより、共同受注を実施するための基盤造りを行うことができた。 また、農作業共同受注においては、B型事業所の新たな作業の確保とともに、平均工賃額を大幅に上回る実績をあげることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			農作業共同受注実施回数(回)	参加事業所延数(事業所)	障がい者参加者延数(人)	24年度	25年度	目標値
						15		
						74		
						4,012		

成果指標	工賃向上計画対象事業所平均工賃月額(円)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(26年度)	評価	備考	
		目標値			14,899	15,179	15,179		達成	
		実績値			15,869					
	達成率			106.5%						

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	『工賃向上計画』を推進するための基本的な指針	県内全域の障がい者の工賃水準の向上は、国の左記指針により各都道府県が実施することとされているため、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・共同受注窓口を(社福)太陽の家に委託 ・緊急雇用障がい者福祉施設共同受注モデル実践事業を特定非営利活動法人チャレンジおおいた福祉共同事業協議会に委託	23年度	25年度	総コスト/ 平均工賃月額向上額 (H25:104円)
			千円/円	321 千円/円	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	3カ年計画である「大分県工賃向上計画」に基づき、引き続き実施する必要があるため
改善計画等	・障がい者の工賃向上を図るため、引き続き共同受注の取組を推進		